

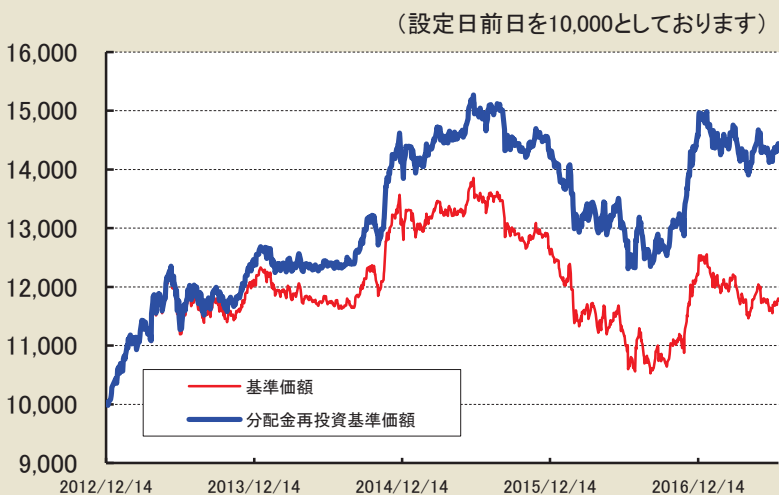


バンクローン・ファンド(ヘッジなし)

設定日 2012年12月17日 決算日 原則 毎月10日

2017年6月30日現在

基準価額の推移(2012年12月17日～2017年6月30日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

6月末	前月比	5月末
11,766 円	0.3 %	11,726 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1カ月	0.8 %
3カ月	0.3 %
6カ月	▲2.7 %
1年	14.9 %
3年	16.9 %
5年	— %
設定来	44.0 %

資産構成

内訳	6月末	5月末
イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス I 3 \$シェアーズ	95.9 %	94.5 %
その他資産	4.1 %	5.5 %
純資産	9,393 百万円	8,933 百万円
元本	7,983 百万円	7,618 百万円

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年6月	50 円
2017年5月	50 円
2017年4月	50 円
2017年3月	50 円
2017年2月	50 円
2017年1月	50 円
設定来合計	2,435 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



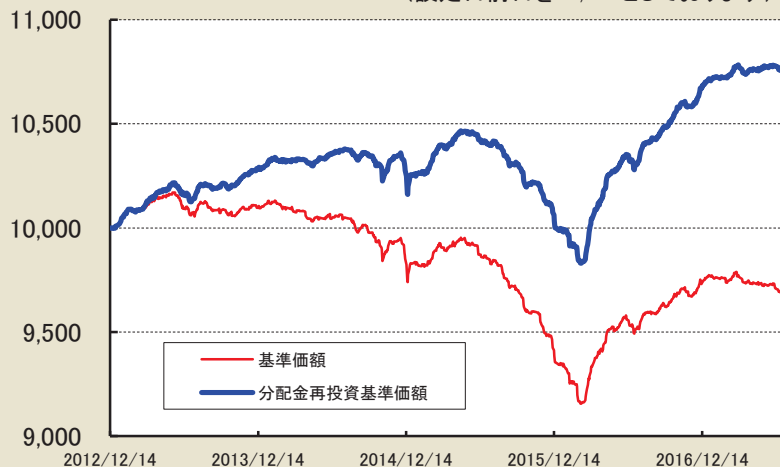
バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

設定日 2012年12月17日 決算日 原則 毎月10日

2017年6月30日現在

基準価額の推移(2012年12月17日～2017年6月30日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

6月末	前月比	5月末
9,687 円	▲0.4 %	9,730 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	▲0.2 %
3ヵ月	0.1 %
6ヵ月	0.3 %
1年	4.5 %
3年	3.8 %
5年	— %
設定来	7.5 %

資産構成

内訳	6月末	5月末
イートン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラス I 3 \$シェアーズ	98.0 %	93.5 %
その他資産	2.0 %	6.5 %
純資産	7,625 百万円	7,326 百万円
元本	7,872 百万円	7,530 百万円

分配金の推移 (1万口当たり、税引前)

2017年6月	20 円
2017年5月	20 円
2017年4月	20 円
2017年3月	20 円
2017年2月	20 円
2017年1月	20 円
設定来合計	1,025 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



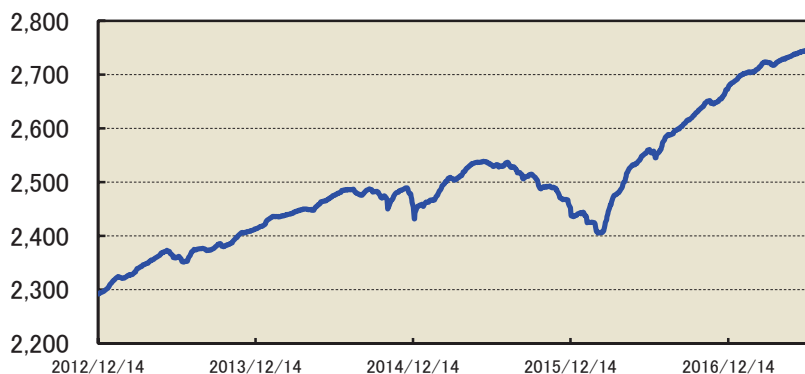
バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

2017年6月30日現在

(ご参考)

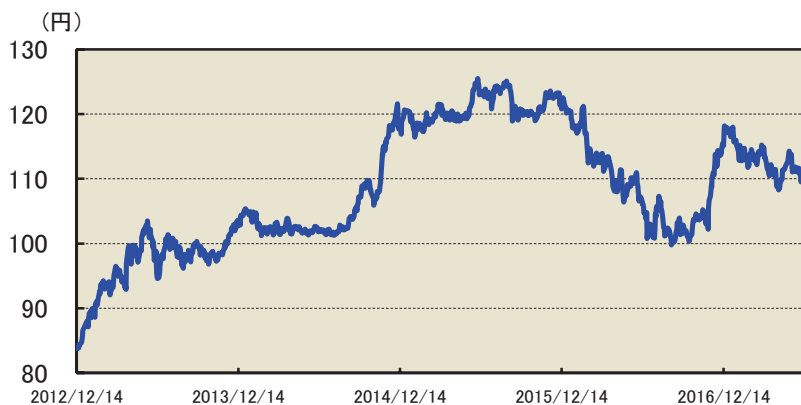
下記のグラフデータはすべて過去のものであり、表示している指数、通貨、および当ファンドの将来の利回りや値動きを示唆・保証するものではありません。また、表示している指数は変更になる場合があります。

S&P/LSTALレバレッジド・ローン・インデックスの推移(設定来)



- ・S&P/LSTALレバレッジド・ローン・インデックスは、米ドル建てのバンクローンを対象として、S&Pが定める一定の条件を満たしている銘柄によって構成される指数です。当ファンドの参考指標等ではありません。
- ・上記の指数は、S&Pの知的財産です。S&Pは、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。S&Pは、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

為替(ドル/円)の推移(設定来)



出所 S&P Capital IQ / LCD、三菱東京UFJ銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

このページは、イトーン・バンス・マネジメントが作成したデータをもとに記載しております。

2017年6月30日現在

『イトーン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ』6月30日現在の内容

資産構成

現金等	4.4 %
バンクローン	94.8 %
その他	0.9 %

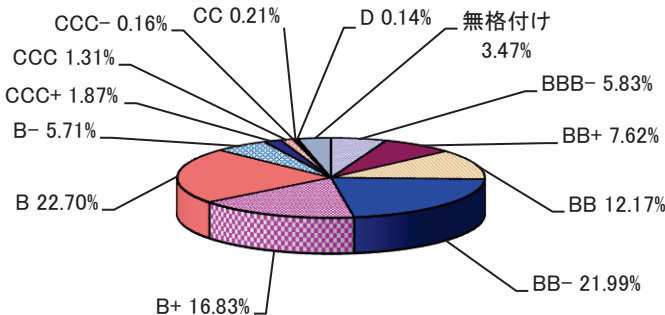
ポートフォリオの状況

組入ローン数	463 銘柄
平均デュレーション	0.13 年
最終利回り	4.60 %
直接利回り	4.57 %
平均信用格付け	B+

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	1.34 %
2 Transdigm, Inc.	1.06 %
3 Reynolds Group Holdings Inc.	0.98 %
4 Asurion LLC	0.97 %
5 Infor (US), Inc.	0.97 %
6 Univision Communications Inc.	0.90 %
7 Change Healthcare Holdings, Inc.	0.85 %
8 Charter Communications Operating, LLC	0.84 %
9 Jaguar Holding Company II	0.82 %
10 Albertsons, LLC	0.78 %
組入上位10銘柄合計	9.51 %

信用格付け構成比率



組入上位10業種

業種名	比率
1 ヘルスケア	9.44 %
2 電子機器	8.67 %
3 オフィス機器・サービス	8.07 %
4 化学・プラスチック	5.19 %
5 通信	4.61 %
6 薬品	4.47 %
7 産業機器	3.92 %
8 ケーブル・衛星テレビ	3.70 %
9 ホテル・カジノ	3.60 %
10 小売(除食品・薬)	3.37 %
組入上位10業種合計	55.04 %

- ・ポートフォリオの状況は組入ローンを100%として計算したものです。
- ・ポートフォリオの状況の最終利回りについては、キャッシュを含めたものです。最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ポートフォリオの状況の平均信用格付けはイトーン・バンス・マネジメントのS&Pグローバル・レーティングの信用格付けを基にアセットマネジメントOneが作成しております。
- ・比率は、イトーン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオの時価総額に対する割合。
- ・比率は、各項目ごとに四捨五入しておりますので、合計と合わない場合があります。
- ・信用格付け構成比率は、S&Pグローバル・レーティングの信用格付けを使用しています。
- ・業種はイトーン・バンス・マネジメントの分類規定に基づいています。同規定に従い、同一銘柄においても業種が変更される場合があります。
- ・上記グラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過および今後の運用方針

6月のバンクローン市場は概ね横ばいとなりました。バンクローン市場の代表的なインデックスであるS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスでみると、利息収入(インカム要因)は安定的に推移したものの、価格(キャピタル要因)の下落がほぼ相殺するかたちとなりました。米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。ECB(欧州中央銀行)による金融引き締めへの警戒感を背景に、欧州金利が上昇したことに連れて、上昇しました。価格(キャピタル要因)については、資源エネルギー関連セクターや、CCC格などの低位格付銘柄がマイナスになったことなどが影響しました。需給面では、CLO(ローン担保証券)の発行が高水準を維持したことなどが市場を支える要因となりました。バンクローン・ファンド(ヘッジなし)およびバンクローン・ファンド(ヘッジあり)(以下、当ファンド)はイトーン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオークラ

ス13 \$ シェアーズ(以下、バンクローン・ポートフォリオ)への高位組み入れを維持しました。世界経済に関しては、底堅い景気が続いている米国がけん引役となり、緩やかながら回復傾向が継続すると想定しています。多くのバンクローンで支払利息水準決定の指標となるLIBOR(ロンドン銀行間取引金利)は、米国の利上げを背景に上昇基調となっており、一部の銘柄では割高感が窺えるものの、景気回復を背景とした追加の利上げが意識されればインカムの押し上げが期待されます。バンクローン・ポートフォリオの運用会社であるイトーン・バンス・マネジメントは、中長期的な視点に立ち、ボトムアップリサーチを前提に、リスクリターンを考慮した銘柄選択によるポートフォリオの最適化を目指しています。今後も当ファンドは運用方針に従いバンクローン・ポートフォリオへの投資を継続し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



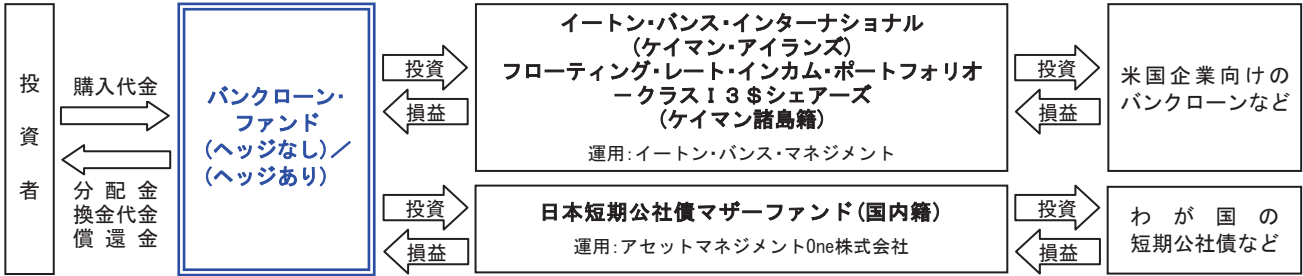
バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

バンクローン・ファンド(ヘッジなし)／(ヘッジあり)の各ファンドは、外国投資法人を通じて、主として外貨建てのバンクローン(貸付債権)に投資します。実質的に組み入れた資産の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 主として米国企業向けバンクローン(貸付債権)に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保を目指して運用を行います。

◆ケイマン諸島籍の外国投資法人「イトン・バンス・インターナショナル(ケイマン・アイランズ)フローティング・レート・インカム・ポートフォリオ - クラスI 3 \$シェアーズ(以下「バンクローン・ポートフォリオ」といいます。)」米ドル建て投資証券(運用：イトン・バンス・マネジメント)と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券(運用：アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。



◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、バンクローン・ポートフォリオの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

バンクローン

- ・企業が資金を調達する手段である融資(ローン)の一つで、単独の銀行が審査を行って企業に資金を貸し出す「銀行融資」とは異なり、銀行などの複数の金融機関が同一の契約によって協調して企業に資金を貸し出す仕組みの融資(シンジケート・ローン)です。また一般に、バンクローンには担保が付いています。
- ※各ファンドにおけるバンクローンとは、主に米国市場で取引されるバンクローンを指します。
- ・バンクローンは、借り手企業の信用力によって投資適格と非投資適格の二つの種類に分類されます。一般に、非投資適格のローンは銀行などの転売によりバンクローン市場で活発に売買が行われており、投資家は市場を通してこれらの非投資適格のローンに投資を行います。

2. 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択できます。

- ◆バンクローン・ファンド(ヘッジなし)では、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- ◆バンクローン・ファンド(ヘッジあり)では、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ◆バンクローン・ファンド(ヘッジなし)／(ヘッジあり)の各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。
- ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、投資信託証券からの分配金水準などを参考に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

ファンドの主な投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

信用リスク	公社債など(バンクローン含む。以下同じ。)の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。特に各ファンドにおいては実質的な主要投資対象であるバンクローンの格付けが低いため、投資適格の公社債などに投資する場合と比較して、信用リスクが高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。各ファンドが実質的に投資対象とするバンクローンは、一般に市場における流動性が相対的に低いため、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。なお、バンクローン・ファンド(ヘッジあり)では原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(各ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社・委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申し込みできます。 ・スイッチング価額: 購入価額／換金価額と同じ ※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金・スイッチングのお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2022年12月9日まで(2012年12月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。各ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
スイッチング時	スイッチング手数料	購入時手数料の上限率の範囲内で、販売会社がそれぞれ独自に定めるスイッチング手数料率をスイッチング価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には、別途換金時と同様の税金がかかります。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.7564%(税抜1.67%)程度 となります。 (上記は、バンクローン・ポートフォリオを100%組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています。) ・各ファンド: 年率1.1664%(税抜1.08%) ・バンクローン・ポートフォリオ: 年率0.59%程度 ・日本短期公社債マザーファンド: ありません。 バンクローン・ポートフォリオの信託報酬には、投資顧問会社、保管会社、登録機関兼名義書換代理人などの費用が含まれます。ただし、投資対象ファンド全体またはクラスごとに発生する最低支払額、固定費、取引頻度に応じた費用などは含まれていないため、資産規模、取引頻度などの影響により上記料率を上回る場合があります。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、バンクローン・ポートフォリオにおいても、有価証券などの売買手数料、法務費用、監査その他の会計関係費用、金利、印刷費用などが掛かります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などをご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
とうほう証券株式会社 (ヘッジなしのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社 (ヘッジなしのみ取り扱いを行います)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	日本証券業協会
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東邦銀行 (ヘッジなしのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社北陸銀行 (ヘッジなしのみ取り扱いを行います)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



バンクローン・ファンド(ヘッジなし) バンクローン・ファンド(ヘッジあり)

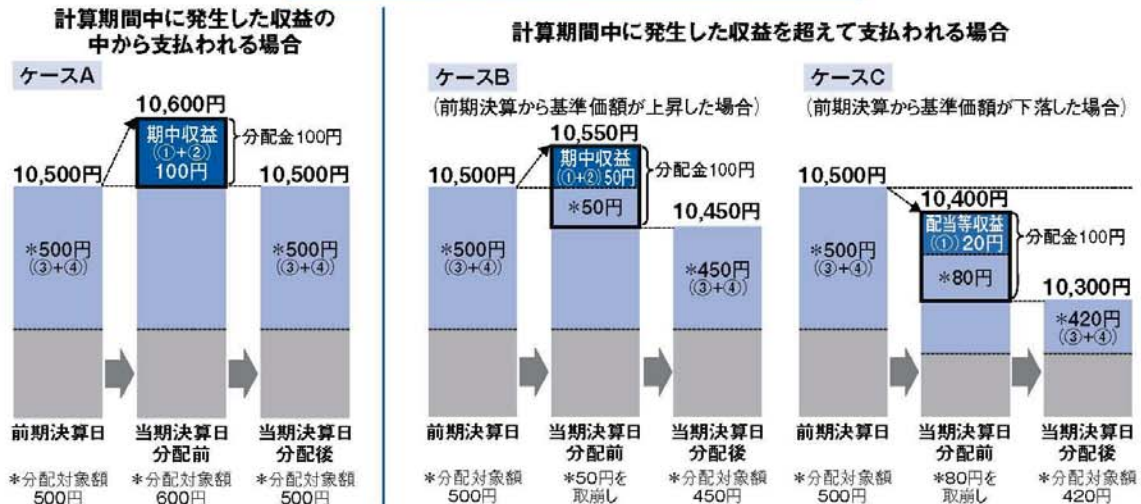
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

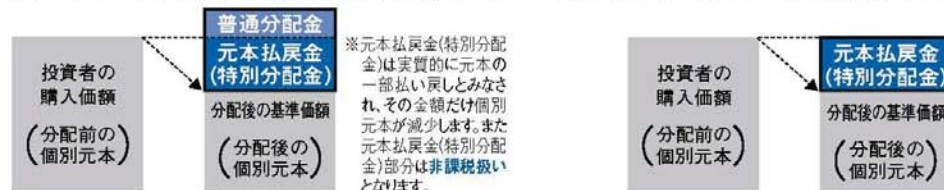
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。